

令和3年5月1日

令和2年度経営発達支援計画外部評価

北川裕章

コロナ禍にあつて産業文化祭などの全体事業が中止になり、代わつて個者支援に注力された成果が表れている。当地は茶業と観光業が主力事業であり、共に厳しい事業環境になっている。その中で「ジャーニーオブレイルウェイ事業」や「川根ジビエのブランド化事業」など当商工会独自の伴走型支援が実行されている点や地元の金融機関並びに川根本町との連携が緊密にとれている点が高く評価できる。

I. 経営発達支援事業の内容については、1. 地域の経済動向調査に関することから5. 事業計画策定後の実施支援に関するところまで、ほぼ目標が達成されている。静岡県商工会連合の広域サポートセンターと連携した各種補助金の申請や経営革新計画の承認など事業者にとって具体的な支援が実行されている。6. 需要動向調査に関するところでは、コロナ禍により具体的な調査は実施できなかったが、「シカやイノシシの食資源化に係る勉強会」が11回実施されたことは高く評価できる。7. 新たな需要の開拓に寄与する事業に関するところでは、やはりコロナの影響を受けて展示会がオンライン開催となった。今後もこの傾向は継続することから、事業者のIT化支援がより重要になる。

II. 地域経済の活性化に資する取組については、令和2年度はコロナ禍で実施されない事業も多かったが令和3年度は様々な工夫による実施が望まれる。また、令和3年度は「カワネパスポート」の発行が見送られることになったが、新たに立ち上がった「かわね暮らし情報プラットフォーム事業」が大いに期待される。

III. 支援力向上のための取組は着実に実施されているが、商工会職員のITリテラシーのさらなる向上が望まれる。

以上

川根本町商工会経営発達支援計画 講評

島田掛川信用金庫 小野田聡

第1期経営発達支援計画の成果や課題を踏まえ、新たな支援策を盛り込んだ第2期（1年目）の支援期間が終了した。

経営状況分析、事業計画策定及びフォローアップ等全般的には目標を上回った事業がある一方、コロナウイルス蔓延防止対策上活動に制限があり、新たな需要の開拓に関する事業や地域経済活性化事業である産業文化祭実行委員会への参加、ふれあい市の開催等参加型の支援事業は目標を大きく下回る結果となってしまった。

その代替りの事業としてコロナ過の影響で売上の減少した地元商工業者の売上増加対策として川根本町からの委託による「ささえ愛商品券」の販売業務や飲食店が参加した「お弁当販売会」の実施など様々な商工業者に対する支援実績は認められた。

今年度もコロナウイルス蔓延防止対策の影響により経営発達支援計画のうち何件かは活動に制限を受ける計画があると思われるが、前年同様にコロナ過で売上減少傾向にある商工業者に対し、補助金の申請支援やお弁当販売会の開催など地元商工業者の発展のためタイムリーな支援活動に期待したい。

川根本町観光商工課講評

令和 2 年度においては、各事業において新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、特に需要開拓事業や地域活性化関連事業が実施されず、実績を見出すまでには至らなかったと感じられる。

そのような中で、事業承継・チャレンジ・経営力向上補助金などで、事業計画課題の洗い出し、事業の構築など専門家の派遣支援なども活用し、個別相談支援を遂行しており評価できる。事業計画策定後の支援件数も多かったが、今後アフターコロナにおける売上増加など、今後どうフォローアップしていくか検討材料としていただきたい。

商工会事業全般において、近年、様々な支援対応が増えるなか、職員が協力して経営指導や新型コロナウイルス感染症拡大の影響にも当たられている。今後も商工会員の確保に努め、各関係支援機関と連携して、経営支援計画目標に向けて遂行されたい。